

資金循環統計の改定値の公表について

1. はじめに

資金循環統計については、新たに入手した基礎資料や制度変更を反映した遡及改定値を毎年3月に公表しています。今般、2001年1～3月期以降の四半期計数、ならびに2000年度以降の年度計数の遡及改定を行いましたので、お知らせします。遡及改定値については、[時系列統計データ検索サイト](#)をご覧ください。

今回の遡及改定では、国民経済計算における政府系諸機関の分類基準の見直しを受けて部門分類の見直しを行いました。また、海外部門による証券保有残高、証券投資信託および対家計民間非営利団体部門に関する計数の精度向上を図りました。主なポイントは、以下のとおりです。

(1) 公的・民間機関の分類見直し

- ・ 資金循環統計では、国民経済計算と同様の基準に基づいて部門分類を行っています。平成17年基準改定において、国民経済計算における政府関係諸機関の分類基準の見直しが行われたことを受けて、資金循環統計でも、公的・民間機関が属する部門の分類替えを行いました。

(2) 証券投資信託部門

- ・ 株式投信の運用資産の内訳に関する基礎データを見直し、計数の精度向上を図りました。

(3) 海外部門による証券保有

- ・ 海外部門が保有する国庫短期証券の残高について、基礎データを見直しました。この結果、国債・財融債と国庫短期証券を合計した国債等全体の保有額は不変ですが、短期・中長期別の構成が変化しました。
- ・ 「投資信託受益証券」に計上しているREITについて、部門別保有残高の基礎データを見直し、これまで未計上であった海外部門の保有残高を新たに計上しました。

(4) 対家計民間非営利団体部門

- ・ 対家計民間非営利団体部門を構成する主体には、学校法人、社会福祉法人、宗教法人などが含まれます。当部門については、この度、新たに入手可能となった基礎データを採用し、1999年に現行基準に移行して以来、初の大幅な見直しを行いました。

なお計数面では、(1)により公的非金融法人、政府系金融機関部門の資産・負債残高が増加したほか、(2)により株式投信部門の対外証券投資(資産)が増加、(3)により海外部門(資産)の国庫短期証券残高が増加しました。

2. 個別の主な見直し内容

(1) 公的・民間機関の分類見直し

(イ) 内容

国民経済計算の平成 17 年基準改定における政府関係諸機関の分類基準の見直しにおいて、①政府支配、②市場性、③金融機関等の考え方に関する変更が行われました¹。これを受けて、同様の分類基準を採用している資金循環統計でも、主として①を受けて公的・民間機関の部門分類を変更しました²。

分類替えの対象となった部門は、民間非金融法人企業、公的非金融法人企業、中央政府、政府系金融機関、社会保障基金、対家計民間非営利団体を始めとする各部門です(別紙)。例えば、民営化後に民間非金融法人企業部門に分類されていた旧政府系企業の一部は、公的非金融法人企業部門等に分類替えになったほか、対家計民間非営利団体部門に計上されていた共済組合の一部経理が、社会保障基金部門に分類替えになりました。

また、日本高速道路保有・債務返済機構(以下、機構)が各道路会社に対して貸し付けている道路資産については、従来は実物資産とみなして資金循環統計では非計上でしたが、国民経済計算・金融勘定と同様にファイナンス・リースとして金融資産(割賦債権)に計上するとともに、機構を中央政府から政府系金融機関部門に分類替えしました。

データの遡及期間は、2001 年 1~3 月期以降(機構の道路資産の計上については、2005 年 10~12 月期以降)です。

(ロ) 影響

公的非金融法人企業、社会保障基金、政府系金融機関の各部門では残高が増加、民間非金融法人企業、中央政府、対家計民間非営利団体の各部門では残高が減少しました。

さらに、日本高速道路保有・債務返済機構を中央政府から政府系金融機関部門に分類替えしたことに伴い、取引項目「政府関係機関債」(負債)の残高が、中央政府

¹ 国民経済計算における新しい分類基準は、下記のとおり(内閣府経済社会総合研究所『平成 22 年度国民経済計算確報』利用上の注意)。

- ・ 政府支配：株式を 50%以上保有する等の「所有による支配」、又は法令等により役員の任免権を有する等の「その他の根拠による支配」のいずれかが該当する場合に、政府による支配が存在するとみなす
- ・ 市場性：売上高が生産費用の 50%を上回っている場合に、市場性を有するとみなす
- ・ 金融機関：法人企業部門に分類された機関のうち、売上高の 50%以上が、①金融仲介活動又は②補助的金融活動によるものである機関を金融機関に分類とする

² 資金循環統計の部門分類は、わが国の国民経済計算の制度部門別勘定の分類と同様に 93SNA に準拠しており、部門を大きく、金融機関、非金融法人企業、一般政府、家計、対家計民間非営利団体、海外に分けています。これによって、わが国の国民経済計算統計や国際収支統計といった関連統計との整合性が確保されることとなり、各部門の実体経済活動などと関連付けた利用が可能となっています。

部門では減少、政府系金融機関部門では増加しました。また、機構が保有する道路資産を割賦債権として計上したことを受けて、政府系金融機関部門の資産（割賦債権）、公的非金融法人企業の負債（同）が大幅に増加しました。

今回の見直しの主な影響額は下記のとおりです（2012年3月末）。

▽影響が発生する主な部門、取引項目名

部門名	取引項目名	残高の増減
公的非金融法人企業	・合計（資産）	増加（約 19 兆円）
	・合計（負債）	増加（約 47 兆円）
	・非金融部門貸出金（資産）	増加（約 10 兆円）
	・株式・出資金（資産）	増加（約 7 兆円）
	・割賦債権（負債）	増加（約 31 兆円）
	・株式・出資金（負債） ・うち株式（負債）	増加（約 13 兆円） 増加（約 5 兆円）
社会保障基金	・合計（資産・負債）	増加（約 6 兆円）
	・預け金（負債）	増加（約 4 兆円）
	・非金融部門貸出金（資産・負債）	増加（約 2 兆円）
政府系金融機関	・合計（資産）	増加（約 33 兆円）
	・合計（負債）	増加（約 40 兆円）
	・割賦債権（資産）	増加（約 31 兆円）
	・公的金融機関貸出金（負債）	増加（約 6 兆円）
	・政府関係機関債（負債） ・株式・出資金（負債）	増加（約 27 兆円） 増加（約 6 兆円）
民間非金融法人企業	・合計（資産）	減少（約 15 兆円）
	・合計（負債）	減少（約 30 兆円）
	・株式・出資金（負債）	減少（約 18 兆円）
	・うち株式（負債）	減少（約 5 兆円）
中央政府	・合計（資産）	減少（約 9 兆円）
	・合計（負債）	減少（約 40 兆円）
	・非金融部門貸出金（資産）	減少（約 8 兆円）
	・民間金融機関貸出（負債）	減少（約 2 兆円）
	・公的金融機関貸出金（負債）	減少（約 5 兆円）
	・政府関係機関債（負債） ・株式・出資金（負債）	減少（約 25 兆円） 減少（約 4 兆円）
対家計民間非営利団体	・合計（資産・負債）	減少（約 4 兆円）
	・非金融部門貸出金（資産・負債）	減少（約 3 兆円）

（２）証券投資信託部門

（イ）内容

証券投資信託部門の内訳部門である株式投信部門では、保有資産の内訳に関する基礎データの制約から、取引項目のうち残差項目である「その他」の残高が多額になる一方で他の取引項目の残高が比較的少額にとどまるなど、統計の精度を

改善させる余地が存在していました³。

今回の見直しでは、「株式以外の証券」（および内訳項目）や「対外証券投資」といった運用資産の内訳項目に関するデータを見直し、各資産項目（および残差項目の「その他」）の計上方法を変更しました。

データの遡及期間は、2004年1～3月期以降です。

（ロ）影響

株式投信部門の資産項目では、主に「対外証券投資」が増加する一方、「その他」、「国債・財融債」が減少しました。

これら取引項目の残高変化の副次的な影響として、当該取引項目の他部門での残高が増減しました。例えば、民間非金融法人企業および家計の各部門では「対外証券投資」（資産）および「その他」（負債）が減少、国内銀行部門では「国債・財融債」（資産）が増加しました。

今回の見直しの主な影響額は下記のとおりです（2012年3月末）。

▽影響が発生する主な部門、取引項目名

部門名	取引項目名	残高の増減
株式投信	・対外証券投資（資産）	増加（約 17.9 兆円）
	・その他（資産）	減少（約 15.2 兆円）
	・国債・財融債（資産）	減少（約 3.3 兆円）
民間非金融法人企業	・対外証券投資（資産）	減少（約 14.3 兆円）
	・その他（負債）	減少（約 10.6 兆円）
家計	・対外証券投資（資産）	減少（約 3.6 兆円）
	・その他（負債）	減少（約 3.0 兆円）
国内銀行	・国債・財融債（資産）	増加（約 3.3 兆円）
対家計民間非営利団体	・その他（負債）	減少（約 1.5 兆円）

（3）海外部門による証券保有

（3-1）国債等保有額の長短区分の見直し

（イ）内容

国庫短期証券および国債・財融債（以下、「国債等」）の残高は、発行・償還等に関するデータ（「公社債発行・償還および現存額」等）により総額を把握した上で、各部門の保有額を推計により計上しています。推計を行う際には、保有部門の財務諸表や、業態別保有残高に関するデータを基にしています。このうち、海外部門が保有する国債等の短期・中長期別の内訳（国庫短期証券、国債・財融債それぞれの残高）については、資金循環統計の部門分類と完全には一致しない基

³ 残差項目とは、基礎データの制約などの理由により、全取引項目の総額から他の取引項目の残高を差し引いた残差として計上している取引項目を指します。

礎データを用いて推計しており、精度向上の余地がありました。

こうした問題意識のもとで検討を重ねた結果、今回、海外部門が保有する国庫短期証券について、資金循環統計の部門分類により近い基礎データとして対外債務統計（財務省・日本銀行）の一般政府部門・短期債の残高を用いることとしました⁴。海外部門が保有する国債・財融債残高は、「国債等」に相当する残高を対外債務統計等から把握し⁵、国庫短期証券残高を差し引くことにより作成・計上しており、その方法に変更はありません。

本件に係るデータの遡及期間は、2002年10～12月期以降です。

（ロ）影響

海外部門の「国庫短期証券」（資産）が増加し、同部門の「国債・財融債」（資産）が同額減少しました。なお、海外部門が保有する「国債等」（国債・財融債＋国庫短期証券）の残高には、本項の国庫短期証券データの作成方法の変更に伴う増減はなく、結果として国債等の長短区分を変更したことになります。

他部門への副次的な影響として、国内銀行部門では「国庫短期証券」（資産）が減少、「国債・財融債」（同）が増加しました。

今回の見直しの主な影響額は下記のとおりです（2012年3月末）。

▽影響が発生する主な部門、取引項目名

部門名	取引項目名	残高の増減
海外	・国庫短期証券（資産）	増加（約17兆円）
	・国債・財融債（資産）	減少（約17兆円）
国内銀行	・国庫短期証券（資産）	減少（約17兆円）
	・国債・財融債（資産）	増加（約17兆円）

（3-2）不動産投資信託（J-REIT）保有額の計上

（イ）内容

資金循環統計では、J-REITを「投資信託受益証券」に計上しています。J-REITの部門別保有残高については、基礎データの制約から詳細に捉えることができず、これまでは家計部門および中央銀行部門に計上していました。今回、各投資法人が開示している決算関連資料に掲載されている投資主別投資口数データから海外投資家による保有比率を捕捉し、各投資法人の投資証券の時価総額に乗じること

⁴ 対外債務統計の一般政府部門・短期債残高を資金循環統計の海外部門・国庫短期証券（資産）に計上する場合、一般政府部門が発行する国庫短期証券以外の短期債のうち海外部門が保有する分も含まれる可能性があります。もっとも、当該金額は、海外部門による国庫短期証券の保有総額（約50兆円<2012年9月末>）と比べると僅少であり、全体としては対外債務統計を基礎データとして使用することで精度の向上が図られます。

⁵ 「国債等」に相当する残高は、対外債務統計（一般政府部門・短期債＋中長期債）から、一般政府部門が発行する国債等以外の債券のうち、海外部門が保有する残高の推計値を差し引くことにより算出しています。

により推計を行い、海外部門の保有残高を計上することとしました^{6,7}。

また、これまでは一部の残高を簿価ベースの基礎データから直接計上していましたが、資金循環統計の残高計数は時価ベースで計上するとの原則を踏まえ、東証「月刊 REIT（リート）レポート」の時価データを使用することとしました⁸。

（ロ）影響

海外部門に「投資信託受益証券」（資産）を新たに計上しました。家計部門は、J-REIT に関する残差部門であるほか⁹、時価ベースデータへの入れ替えを反映したことから、「投資信託受益証券」（資産）が減少しました。

今回の見直しの主な影響額は下記のとおりです（2012年3月末）。

▽影響が発生する主な部門、取引項目名

部門名	取引項目名	残高の増減
海外	投資信託受益証券（資産）	増加（約 0.8 兆円）
家計	投資信託受益証券（資産）	減少（約 1.5 兆円）
民間非金融法人企業	投資信託受益証券（負債）	減少（約 0.6 兆円）

（4）対家計民間非営利団体部門

（イ）内容

対家計民間非営利団体部門は、家計に対して、営利を追求しない形のサービスを提供する機関を計上する部門で、学校法人、社会福祉法人、宗教法人などが含まれます。

同部門の金融資産・負債残高は、金融機関の財務諸表、預金統計、貸出統計、証券市場に関する統計等を基礎資料として、推計により計上しています。こうした基礎資料のうち、内閣府「民間非営利団体実態調査」の平成 22 年度調査には、金融資産・負債に関するデータが掲載されましたので、同調査結果を推計の基礎資料として採用しました。また、学校法人については日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」を基礎資料として採用しました。対象となる取引項目は、「非金融部門貸出金」（資産）、「国債・財融債」（同）、「株式・出資金」（資産・負債）です。

同部門の「現金」（資産）、「譲渡性預金」（同）残高については、基礎データの制約から、これまでは同部門内の「流動性預金」（資産）と「定期性預金」（同）

⁶ 投資主別投資口数データのうち、海外投資家分のみが資金循環統計の部門区分と整合的であり、今回の見直しの対象としています。

⁷ この結果、海外部門の「投資信託受益証券」（資産）には、J-REIT の保有額のみが計上されることとなります。

⁸ このほか、各部門の基礎データとなっている財務諸表データから時価を推計する方法を一部見直しました。

⁹ 残差部門とは、基礎資料の制約などの理由により、全部門の合計値から他部門の残高を差し引いた残差として残高を計上している部門を指します。

の一定割合として計上していました。今回の見直しでは、各取引項目の中の同部門を含む残差部門間で、類似の資産の保有割合に応じて按分する方法に変更したことで、推計精度および部門間の比較の精度が向上しました¹⁰。

いずれもデータの遡及期間は、2011年1～3月期以降です。

(ロ) 影響

上記見直しにより、対家計民間非営利団体部門の「現金」(資産)、「譲渡性預金」(同)、「非金融部門貸出金」(同)、「株式・出資金」(同)が増加しました。また、「株式・出資金」(負債)を新規に計上しました。

さらに、これらの取引項目の残差部門に副次的な影響として、「現金」および「株式・出資金」では、民間非金融法人部門および家計部門の資産が、それぞれ減少、増加しました。「譲渡性預金」では民間非金融法人企業部門の資産が減少し、「非金融部門貸出金」では家計部門の負債が増加しました。

また、「国債・財融債」については、対家計民間非営利団体部門の資産が減少し、国内銀行部門の資産が増加しました。

2012年3月末における、今回の見直しの主な影響は下記のとおりです。

▽影響が発生する主な取引項目、部門名

部門名	取引項目名	残高の増減
対家計民間非営利団体	現金 (資産)	増加 (約 2.0 兆円)
	譲渡性預金 (資産)	増加 (約 0.2 兆円)
	非金融部門貸出金 (資産)	増加 (約 1.6 兆円)
	国債・財融債 (資産)	減少 (約 11.1 兆円)
	株式・出資金 (資産)	増加 (約 2.5 兆円)
	株式・出資金 (負債)	増加 (約 13.2 兆円)
民間非金融法人企業	現金 (資産)	減少 (約 0.6 兆円)
	譲渡性預金 (資産)	減少 (約 0.2 兆円)
	株式・出資金 (資産)	増加 (約 6.4 兆円)
国内銀行	国債・財融債 (資産)	増加 (約 11.1 兆円)
家計	現金 (資産)	減少 (約 1.4 兆円)
	株式・出資金 (資産)	増加 (約 4.3 兆円)
	非金融部門貸出金 (負債)	増加 (約 1.6 兆円)

3. その他の主な遡及訂正

上記の作成方法の見直しのほかに行った見直し、および確報公表後に入手した基礎資料の反映のうち、計数への影響が比較的大きい遡及訂正は、下記のとおりです。

¹⁰ 現金残高については流動性預金の保有額、譲渡性預金残高については流動性預金、定期性預金、外貨預金の保有額に応じて、残差部門間で按分・計上している。

- ・ 「海外」部門の一部取引項目に対して、国際収支状況及び対外資産負債残高の遡及訂正を反映しました¹¹。この結果、下記の各項目について、2008年10～12月期以降のデータを遡及訂正しました。

▽遡及訂正対象の取引項目（海外部門）

非金融部門貸出金、国庫短期証券、国債・財融債（以上、資産項目）、対外直接投資、対外証券投資、その他対外債権債務（以上、負債項目）。

- ・ 「ファイナンス会社」部門の一部取引項目について、基礎資料の一つに使用している貸金業に関する最新のデータ（金融庁「貸金業関係資料集（平成24年9月）」）を反映しました。この結果、下記の各項目について、2011年4～6月期以降のデータを遡及訂正しました。

▽遡及訂正対象の取引項目（ファイナンス会社部門）

現金・預金、民間金融機関貸出、割賦債権、事業債、投資信託受益証券、信託受益権、債券流動化関連商品、株式・出資金、金融派生商品、預け金、未収・未払金（以上、資産項目）、民間金融機関貸出、非金融部門貸出金、事業債、株式・出資金、金融派生商品、預け金、未収・未払金（以上、負債項目）。

- ・ 「民間非金融法人企業」部門の株式・出資金（負債）に含まれる非上場株式の時価残高データを修正しました¹²。また、前述の2.（1）公的機関の分類の見直しを反映し、同項目について、2001年1～3月期以降のデータを遡及訂正しました。
- ・ 地方公営企業等の年度データ（地方公営企業年鑑等）入手に伴い、「公的非金融法人企業」部門および「地方公共団体」部門の2011年1～3月期以降のデータを遡及訂正しました¹³。
- ・ 資金循環統計の基礎データを組替えて作成している「証券化商品残高」の内訳項目「信託受益権」について、住宅貸付債権を裏付資産とするものの残高を「うち住宅貸付債権担保分」として、2007年12月に遡り公表しました。

以 上

本件に関する照会先 日本銀行調査統計局経済統計課 金融統計グループ 03-3279-1111（内線 3951）
--

¹¹ 国際収支統計、対外資産負債残高統計の訂正の具体的な内容については、「国際収支状況及び対外資産負債残高の一部訂正について」（財務省・日本銀行、平成24年12月10日）を参照。

¹² 非上場株式の時価残高には、内閣府が公表する国民経済計算で推計されたデータなどを使用しています。

¹³ 「公的非金融法人企業」部門は、地方公営企業のうち、地方公営企業法適用企業と同非適用企業（下水道事業・と畜場事業を除く）を含みます。「地方公共団体」部門は、地方公営企業のうち、上記以外の地方公営企業を含みます。

資金循環統計における部門分類変更先一覧

No.	会計・法人名（勘定等）	変更前	変更後
1	エヌ・ティ・ティ企業年金基金（基金業務経理）	対家計民間非営利団体	企業年金
2	エヌ・ティ・ティ企業年金基金（特例貸付経理）	対家計民間非営利団体	ファイナンス会社
3	奄美群島振興開発基金		
4	株式会社産業革新機構	ファイナンス会社	
5	株式会社企業再生支援機構		政府系金融機関
6	日本高速道路保有・債務返済機構		
7	日本私立学校振興・共済事業団（助成勘定）	中央政府	
8	農林漁業団体職員共済組合（福祉経理）	対家計民間非営利団体	民間非金融法人企業
9	日本たばこ産業株式会社		
10	日本電信電話株式会社		
11	東日本電信電話株式会社		
12	西日本電信電話株式会社		
13	北海道旅客鉄道株式会社		
14	四国旅客鉄道株式会社		
15	九州旅客鉄道株式会社		
16	日本貨物鉄道株式会社	民間非金融法人企業	
17	東京地下鉄株式会社		
18	関西国際空港株式会社		
19	成田国際空港株式会社		
20	日本放送協会		
21	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社		公的非金融法人企業
22	海上災害防止センター		
23	大学入試センター		
24	国立大学財務・経営センター		
25	医薬品医療機器総合機構		
26	石油天然ガス・金属鉱物資源機構		
27	空港周辺整備機構	中央政府	
28	日本私立学校振興・共済事業団（福祉勘定）		
29	日本私立学校振興・共済事業団（共済業務勘定）		
30	社会資本整備事業特別会計（空港整備勘定）		
31	自動車安全特別会計（自動車検査登録勘定）		
32	日本下水道事業団	地方公共団体	
33	日本万国博覧会記念機構	対家計民間非営利団体	
34	海洋研究開発機構		
35	原子力安全基盤機構	民間非金融法人企業	
36	情報処理推進機構		
37	自動車事故対策機構		
38	理化学研究所		
39	日本芸術文化振興会（国立劇場区分）		
40	医薬基盤研究所		
41	農畜産業振興機構		
42	新エネルギー・産業技術総合開発機構（電源利用勘定）		
43	新エネルギー・産業技術総合開発機構（エネルギー需給勘定）	公的非金融法人企業	中央政府
44	日本貿易振興機構		
45	国際観光振興機構		
46	水資源機構		
47	森林総合研究所（森林農地整備センター）		
48	国有林野事業特別会計		
49	食料安定供給特別会計（米管理勘定）		
50	平和祈念事業特別基金		
51	高齢・障害・求職者雇用支援機構	対家計民間非営利団体	
52	農業者年金基金（農地売買貸借等勘定）		
53	と畜場事業	公的非金融法人企業	地方公共団体
54	石炭鉱業年金基金	その他年金	
55	健康保険組合・同連合会※		
56	国民健康保険組合・同連合会※		
57	国家公務員共済組合・同連合会※		
58	地方公務員共済組合・同連合会※		
59	警察共済組合※		
60	農林漁業団体職員共済組合（業務経理）	対家計民間非営利団体	社会保障基金
61	日本鉄道共済組合（業務経理）		
62	日本たばこ産業共済組合（業務経理）		
63	エヌ・ティ・ティ企業年金基金（特例業務経理）		
64	日本製鉄八幡共済組合		

※ 部門分類の変更対象は、業務、保険、貯金、貸付、物資、財形、住宅の各経理。